

2024年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL https://freebit.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 定時株主総会開催予定日 2024年7月25日 配当支払開始予定日 2024年7月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	53,037	-	5,887	-	5,756	-	3,566	-
2023年4月期	46,771	8.6	4,007	26.6	3,707	28.8	1,792	116.5

(注) 包括利益 2024年4月期 4,709百万円 (-%) 2023年4月期 2,604百万円 (65.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年4月期	円 銭 178.58	円 銭 176.74	% 35.9	% 15.5	% 11.1
2023年4月期	95.07	94.31	23.7	10.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 2百万円 2023年4月期 △1百万円

(注) 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しているため、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	38,183	15,196	30.5	582.26
2023年4月期	35,926	11,032	22.9	412.94

(参考) 自己資本 2024年4月期 11,628百万円 2023年4月期 8,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	4,225	△1,085	△2,720	18,722
2023年4月期	3,322	△644	△2,110	18,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	-	0.00	-	8.00	8.00	159	8.4	2.1
2024年4月期	-	0.00	-	27.00	27.00	539	15.1	5.4
2025年4月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点において2025年4月期の配当予想については未定であります。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	-	5,700	-	5,500	-	3,000	-	150.24

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、2024年4月期において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しているため、2024年4月期は決算期変更の経過期間となることから、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名）、除外 — （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	23,414,000株	2023年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2024年4月期	3,441,941株	2023年4月期	3,453,741株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	19,968,319株	2023年4月期	18,849,604株

（参考）個別業績の概要

2024年4月期の個別業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	9,194	△1.0	818	51.3	823	60.7	794	454.1
2023年4月期	9,285	6.0	541	△4.3	512	△36.9	143	△43.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	39.80	39.39
2023年4月期	7.61	7.55

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2024年4月期	25,066		8,259	32.6			408.72
2023年4月期	26,068		7,439	28.3			369.61

（参考）自己資本 2024年4月期 8,163百万円 2023年4月期 7,377百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当社は当事業年度において、固定網サービスの売上減はあったもののモバイルサービスの利用増などにより営業利益が増加したことなどから、前事業年度と当事業年度の経常利益及び当期純利益の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・ 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 決算説明会内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、連結子会社である株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）及びその子会社は、決算日を3月31日から当社の連結決算日と同じ4月30日に変更しました。そのため、当連結会計年度における当該連結子会社は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

決算期変更の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

経営成績等の概況において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説明
5G	5th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
web 3	web 3	巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
メタバース	Metaverse	インターネットを介して利用する仮想空間
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
TONE Care	TONE Care	TONE Laboによる実証実験プロジェクトの一つ 健康不安に関する相談、子どものスマホ使いすぎ相談など、迅速にリモートで様々な健康相談を行えるオンラインサービス
TONE Coin	TONE Coin	TONE Laboによる実証実験プロジェクトの一つ スマートフォンの充電中に、プログラムを自動起動するだけで、独自ポイント「TONE Coin」が貯まるモバイルブロックチェーンのシーリング報酬によるポイントシステム
LLM	Large Language Models (大規模言語モデル)	大量のデータとディープラーニング（深層学習）技術によって構築された言語モデル 言語モデルは文章や単語の出現確率を用いてモデル化したものであり、文章作成などの自然言語処理で用いられる
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
1st Party Data	1st Party Data	第三者を経由せず、企業が自社で収集したデータ
NFT	Non-Fungible Token	デジタルコンテンツが本物か否か、制作者は誰か、所有権は誰かといったことを明確にできる技術

当連結会計年度における報告セグメントは下記のとおりです。

報告セグメント名	主なサービス
5Gインフラ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ISP向け事業支援サービス ・MVNO向け事業支援（MVNE）サービス ・法人向けクラウドサービス
5G生活様式支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・個人向けモバイル通信関連サービス ・個人向けインターネット接続関連サービス ・集合住宅向けインターネット接続関連サービス ・社宅管理代行サービス
企業・クリエイター5G DX支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットマーケティング関連サービス ・アドテクノロジー関連サービス

① 経営の方針・戦略等

当社グループは、「Being The NET Frontier！（Internetをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念を掲げ、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、主に法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを提供しています。

そして、2021年から2030年の10ヵ年計画による企業経営を推進しており、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2024』での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けて事業を展開してきた結果、各報告セグメントにおける事業進捗が順調に推移し、売上高530億円、営業利益58億円を超える着地となりました。

今後も引き続き、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考える、モバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスをあてて経営資源を投下していくことで、「5G/web3時代のPlatform Maker」として“指数関数的に成長する技術”による事業の拡大を目指してまいります。

② 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和を背景に、個人消費の拡大や海外からの渡航者の増加等、社会経済活動に緩やかな持ち直しの動きはみられるものの、世界情勢に対する様々な懸念等による資源エネルギーの高騰や物価の上昇、また金利や為替の変動による影響が継続しており、先行き不透明な状況が続いています。

そのような環境の中、当社グループが事業を行う情報通信市場では、テレワークの常態化やクラウド利用の拡大、自宅でのネット動画・ゲームをはじめとしたリッチコンテンツ、SNSの利用増加等によるインターネットサービスへのニーズの高まりに加え、モバイル回線網を介したインターネットサービスの利用者も増加し、通信トラフィックの上昇を主要因とした通信の品質や速度の向上、サイバーセキュリティの対応など、信頼性の高いネットワーク及びシステムの安定運用の重要性が増していくと予想されます。

集合住宅向けインターネットサービス市場においては、新築物件へのインターネット設備の標準化に加え、オートロックや防犯カメラ等のセキュリティ関連設備の導入が進んでおり、通信回線を介した安心・安全な住まいの需要は堅調に推移すると見込まれています。また、既存物件においても入居者の多様化するニーズやライフスタイルに合った改修や、需要の高いインターネット設備の導入等、物件の快適性を重視し、資産価値の向上を図る動きが進んでいます。

インターネットマーケティング市場においては、急速なデジタル化とモバイル技術の進展により拡大が続いており、特にソーシャルメディア広告とインフルエンサーマーケティングが成長を牽引しております。動画コンテンツとeコマースの統合が進み、顧客体験の最適化を重要視したアプローチ手法や新たなサービス分野の出現、事業参入者の増加など競争が激化しており、差別化の必要性が増しています。

③ 当社グループの業績

報告セグメント別の業績は、次のとおりです。

(1) 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、自宅でのオンライン動画の視聴やゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等の増加、テレワークや在宅学習の普及などに伴うオンライン形式の会議や学習の一般化により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続しており、それによって回線利用量が増えることでネットワーク原価は高止まり基調が続いています。

モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いていますが、IoTやインバウンド向けの利用が増加する見込みであるなど、モバイル市場全体としての成長は継続しており、今後も拡大していくと捉えています。

このような状況のもと、5Gインフラ支援事業セグメントにおいては、MVNEとしてのMVNO向け支援事業の事業規模が順調に拡大した結果、売上高は9,932,193千円（前連結会計年度比4.7%増）、セグメント利益は1,506,187千円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

(2) 5G生活様式支援事業

「5Gインフラ支援事業」で説明したとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）につきましては、建物の資産価値及び入居率の向上を目的とした高速ブロードバンド環境が標準化しつつあることに加え、テレワークやオンライン学習、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その市場規模は今後も着実に成長していくものと考えられます。そのような事業環境を踏まえ、より高速なインターネット接続サービスや多目的施設へのインターネット接続サービス、戸建賃貸住宅向けのサービス、防犯カメラ等のセキュリティ関連サービスなど提供範囲を拡大しました。

また、この5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）を提供するギガプライズは、株式会社 Secual、株式会社アドインテと共同で高精度の人流解析機能を搭載した次世代街灯『Secual Smart Pole』を「都立明治公園」に導入するといった、ネットワーク技術を活かして自治体の課題解決に向けた取組みへの支援や、大東建託株式会社と共同で、高速インターネット接続サービスやクラウド型防犯カメラなどのソリューションサービスを導入した高付加価値賃貸住宅を開発し、時代のニーズに沿った住環境構築への取り組みを行いました。

そして、先進テクノロジーを活用した5G/web3時代の新たな住まいや暮らし方を提案するコミュニティタウン「LIVINGTOWN みなとみらい」においては、当社グループ、アルプスアルパイン株式会社、NECネットエスアイ株式会社との技術連携によりLocal 5G SA環境を構築し、各エリアに設置する設備やモデルハウス内へのIoT機器等を通して、住宅、仕事、モビリティ分野において、スマートホームやスマートタウンを実感できる体験型の検証「LIVE! LIVINGTOWN」をスタートします。

この他、ギガプライズはEV充電インフラ事業「テラチャージ」を展開するTerra Charge株式会社と業務提携を開始し、管理会社やオーナーへのEV充電インフラの提供を通して、物件価値向上のサポートやEVを所有する入居者の利便性・満足度の向上に貢献していきます。

5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」において、5G/web3/メタバース時代の到来を見据えたサービスの提供を行っています。そして、様々な社会問題の解決にも取り組んでおり、独自サービスとして、AIで家族を見守る「TONEあんしんAI」を搭載した家族向け見守りサービス「TONEファミリー」の展開や世界的に危惧されているネット依存という社会問題の解決を視野に入れた次世代オンライン健康相談サービス「TONE Care」において「スマホ使いすぎ」に関する専門相談も行っています。

また、ユーザー協力型実証実験プロジェクト「TONE Labo」の参加者に提供しているモバイルレイヤ1ブロックチェーン「TONE Chain」の運用によって貯まる独自ポイント「TONE Coin」については、「トーンモバイル」の利用料金への充当を開始しました。

さらに、「トーンモバイル」で培った技術やサービスを、IoTを始めとした他分野へ展開していく「TONE IN」戦略を開始しました。その第一弾として「トーンモバイル」が利用できる対象端末を拡張し、ドコモ取扱いのAndroid/iPhone端末、94機種以上において専用SIMを挿入するだけで「トーンモバイル」が使えるようになりました。

そして新たに、スマートフォン上で動作する「エッジ型LLMによる生成AIシステム」である「freebit Edge LLM」を開発しました。今後「TONEファミリー」と連携させることで、AIがお子様のSNS利用の危険度を判断（※）するサービスを展開していく予定です。

※AIが危険度を判断

「freebit Edge LLM」による判定はあくまでAIが独自に算出したものであり、危険度やその判定の正確性、判定結果等を保証するものではありません。AIの判定結果には、学習データに基づくバイアスやハルシネーション等の可能性があります。

このような状況のもと、5G生活様式支援事業セグメントにおいては、主に5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）におけるサービス提供戸数が順調に推移した結果、売上高は26,612,422千円（前連結会計年度比14.4%増）、セグメント利益は3,319,271千円（前連結会計年度比62.8%増）となりました。

(3) 企業・クリエイター5G DX支援事業

株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）が展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い行動制限が緩和されたことで経済活動が正常化へと向かい始め、広告需要も増加しました。そのような環境の中、これまで培ってきたインターネットマーケティングのノウハウを活かし、インターネットマーケティング関連事業のDX推進に努め、1st Party Dataを活用したデジタルマーケティング支援ツール「Beyocon（ビヨコン）」においては、Microsoft Advertisingへのコンバージョンデータインポート機能への対応を開始し、利便性が向上しました。

そして、中期的な成長のための新規事業への取り組みも進めており、クリエイターが大手プラットフォームを介さず自ら情報発信し、その価値を最大化するクリエイター向けプラットフォーム「StandAlone」によるクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏）の拡大やクリエイターのためのNFT発行支援サービスの提供を強化しました。

このような状況のもと、企業・クリエイター5G DX支援事業セグメントにおいては、アフィリエイトサービスの顧客獲得が好調に推移した結果、売上高は19,278,245千円（前連結会計年度比14.4%増）、セグメント利益は1,104,452千円（前連結会計年度比82.7%増）となりました。

以上の結果、売上高は53,037,592千円（前連結会計年度比13.4%増）、営業利益は5,887,702千円（前連結会計年度比46.9%増）、経常利益は5,756,351千円（前連結会計年度比55.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,566,009千円（前連結会計年度比99.0%増）となりました。

(参考1)

前連結会計年度と決算期変更に伴う影響額を除いた12ヶ月間で比較した売上高

(単位：千円)

セグメント名	2023年4月期	(参考) 2024年4月期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	9,489,228	9,932,193	442,965	4.7
5G生活様式支援事業	23,261,191	24,880,991	1,619,800	7.0
企業・クリエイター5G DX支援事業	16,849,059	19,278,245	2,429,185	14.4
調整額	△2,827,962	△2,785,268	42,694	—
合計	46,771,516	51,306,161	4,534,645	9.7

(注) 2024年4月期については、売上高比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

(参考2)

前連結会計年度と決算期変更に伴う影響額を除いた12ヶ月間で比較した営業利益（戦略投資（一時的な投資）を除く）

(単位：千円)

セグメント名	(参考) 2023年4月期	(参考) 2024年4月期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	1,679,079	1,807,419	128,339	7.6
5G生活様式支援事業	2,809,209	3,446,054	636,844	22.7
企業・クリエイター5G DX支援事業	818,069	1,240,524	422,454	51.6
その他	△16,540	△20,753	△4,213	—
調整額	1,803	△21,455	△23,258	—
合計	5,291,622	6,451,787	1,160,164	21.9

(注) 2023年4月期、2024年4月期とも、営業利益比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
5Gインフラ支援事業	9,932,193	1,506,187
5G生活様式支援事業	26,612,422	3,319,271
企業・クリエイター5G DX支援事業	19,278,245	1,104,452
その他	—	△20,753
調整額	△2,785,268	△21,455
合計	53,037,592	5,887,702

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：千円)

	2023年4月期 (A) (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	2024年4月期 (B) (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	差異 (B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	46,771,516	53,037,592	6,266,075	13.4
売上総利益	13,327,292	15,386,361	2,059,069	15.5
販売費及び一般管理費	9,319,736	9,498,658	178,922	1.9
営業利益	4,007,556	5,887,702	1,880,146	46.9
経常利益	3,707,329	5,756,351	2,049,022	55.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,792,049	3,566,009	1,773,959	99.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比2,257,102千円増加の38,183,589千円となりました。

これは主として、商品及び製品が255,244千円及びリース資産（有形）が285,904千円減少したものの、現金及び預金が416,603千円、リース債権及びリース投資資産が531,377千円、原材料及び貯蔵品が734,690千円、貸貸資産が912,805千円及び繰延税金資産が234,875千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比1,907,371千円減少の22,986,762千円となりました。

これは主として、1年内返済予定の長期借入金が455,821千円及び未払法人税等が423,582千円増加したものの、1年内償還予定の社債が300,000千円、未払金が663,280千円、長期借入金が1,454,898千円及びリース債務（固定）が364,683千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末比4,164,474千円増加の15,196,827千円となり、この結果、自己資本比率は30.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は18,722,373千円となり、前連結会計年度末比で416,603千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,225,973千円の増加（前連結会計年度は3,322,201千円の増加）となりました。これは主に、未払金の減少が653,947千円及び法人税等の支払額が1,223,299千円あったものの、税金等調整前当期純利益が5,877,587千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,085,370千円の減少（前連結会計年度は644,624千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,116,678千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,720,485千円の減少（前連結会計年度は2,110,714千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3,800,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が4,799,077千円、社債の償還による支出が300,000千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が390,804千円及びリース債務の返済による支出が802,942千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2021年から2030年の10ヵ年計画の第一弾であった中期経営計画『SiLK VISION 2024』は順調に進捗し、「5G/web 3時代のプラットフォームメーカー」としての事業拡大に向けたセットアップが完了しました。

第二弾となる中期経営計画『SiLK VISION 2027』においては、既存事業の継続的成長に加え、M&Aや業務提携を通じて戦略的ポートフォリオの拡充を図っていきます。また、5G/web 3領域の事業については、“社会実装”段階と位置付け、「トーンモバイル」で培った技術やサービスを、IoTを始めとした他分野へ展開していく「TONE IN」戦略の拡大や、医療・ヘルスケア領域での「医療DX」と「Trusted Web構想」の概念設計に基づくサービスの構築などを企図していきます。そして、IoTをはじめとする次世代通信（5G）と、当社が有するブロックチェーン技術や先進テクノロジーを活用することで、5G/web 3時代における各種社会課題の解決に向けた取り組みをグループの総力をあげて推進していきます。

今後も引き続き、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考えるモバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域に経営資源を集中投下し、「5G/web 3時代のプラットフォームメーカー」として、“指数関数的に成長する技術”を活用した事業の拡大を目指していきます。

次期中期経営計画『SiLK VISION 2027』の初年度となる2025年4月期につきましては、継続した収益の拡大を図りつつ、上記戦略の実行に向けた取組みを進めていきます。

以上により、2025年4月期の連結業績見通しを売上高540億円、営業利益57億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円といたしました。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,305,769	18,722,373
受取手形	173,106	132,810
売掛金	8,192,709	8,349,738
契約資産	29,446	23,525
リース債権及びリース投資資産	394,925	926,302
商品及び製品	338,698	83,453
仕掛品	251,623	195,266
原材料及び貯蔵品	1,248,072	1,982,762
前払費用	468,303	573,202
未収入金	572,895	471,028
その他	731,764	410,840
貸倒引当金	△66,882	△53,727
流動資産合計	30,640,431	31,817,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	435,582	341,196
土地	177,670	162,135
賃貸資産(純額)	265,780	1,178,585
リース資産(純額)	1,101,285	815,380
建設仮勘定	333,535	402,144
その他(純額)	161,971	138,081
有形固定資産合計	2,475,825	3,037,524
無形固定資産		
のれん	37,149	2,406
ソフトウェア	171,899	248,223
ソフトウェア仮勘定	162,227	312,661
その他	17,994	21,841
無形固定資産合計	389,271	585,132
投資その他の資産		
投資有価証券	949,050	989,025
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
繰延税金資産	864,239	1,099,115
差入保証金	480,969	482,037
その他	365,133	407,869
貸倒引当金	△1,735,348	△1,731,604
投資その他の資産合計	2,420,958	2,743,356
固定資産合計	5,286,055	6,366,013
資産合計	35,926,487	38,183,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,361	352,019
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,492,962	4,948,783
リース債務	741,035	557,414
未払金	5,936,200	5,272,919
未払法人税等	708,358	1,131,940
契約負債	579,468	461,862
賞与引当金	150,092	259,526
その他の引当金	48,455	102,098
その他	851,012	763,303
流動負債合計	14,363,947	14,149,868
固定負債		
長期借入金	9,084,282	7,629,384
リース債務	1,073,433	708,750
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	57,300	66,206
その他	254,643	372,025
固定負債合計	10,530,186	8,836,893
負債合計	24,894,134	22,986,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	1,645,027	1,496,844
利益剰余金	5,286,747	8,693,075
自己株式	△3,251,237	△3,240,129
株主資本合計	8,194,722	11,463,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,227	174,924
為替換算調整勘定	△6,500	△10,015
その他の包括利益累計額合計	47,726	164,909
株式引受権	75,185	133,359
新株予約権	780	780
非支配株主持分	2,713,938	3,433,802
純資産合計	11,032,352	15,196,827
負債純資産合計	35,926,487	38,183,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	46,771,516	53,037,592
売上原価	33,444,223	37,651,230
売上総利益	13,327,292	15,386,361
販売費及び一般管理費	9,319,736	9,498,658
営業利益	4,007,556	5,887,702
営業外収益		
受取利息及び配当金	742	1,459
持分法による投資利益	—	2,223
為替差益	5,742	21,799
投資有価証券売却益	—	13,634
違約金収入	11,015	22,031
その他	14,458	24,043
営業外収益合計	31,959	85,191
営業外費用		
支払利息	113,717	99,397
持分法による投資損失	1,922	—
支払手数料	137,070	18,021
投資有価証券評価損	21,649	53,044
訴訟関連費用	39,207	26,465
その他	18,618	19,613
営業外費用合計	332,186	216,542
経常利益	3,707,329	5,756,351
特別利益		
固定資産売却益	—	6,440
投資有価証券売却益	—	172,799
関係会社株式売却益	—	86,462
事業譲渡益	—	4,000
損害補償損失引当金戻入額	21,315	—
特別利益合計	21,315	269,702
特別損失		
減損損失	36,898	141,123
固定資産除売却損	1,357	3,127
投資有価証券評価損	212,452	—
関係会社株式評価損	—	4,216
通信設備除却費用負担金	35,330	—
特別損失合計	286,038	148,466
税金等調整前当期純利益	3,442,606	5,877,587
法人税、住民税及び事業税	1,187,318	1,570,185
法人税等調整額	△325,461	△285,323
法人税等合計	861,856	1,284,861
当期純利益	2,580,749	4,592,726
非支配株主に帰属する当期純利益	788,699	1,026,716
親会社株主に帰属する当期純利益	1,792,049	3,566,009

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	2,580,749	4,592,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,242	120,696
為替換算調整勘定	△2,347	△3,514
その他の包括利益合計	23,894	117,182
包括利益	2,604,644	4,709,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,815,519	3,683,192
非支配株主に係る包括利益	789,124	1,026,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,050,292	3,635,697	△4,343,431	6,856,743
当期変動額					
剰余金の配当			△141,000		△141,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,792,049		1,792,049
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		397,441		1,073,158	1,470,600
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,800,406			△1,800,406
譲渡制限付株式報酬		△2,299		19,109	16,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,405,264	1,651,049	1,092,193	1,337,978
当期末残高	4,514,185	1,645,027	5,286,747	△3,251,237	8,194,722

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	27,985	△3,728	24,256	50,755	780	4,106,671	11,039,207
当期変動額							
剰余金の配当							△141,000
親会社株主に帰属する当期純利益							1,792,049
自己株式の取得							△74
自己株式の処分							1,470,600
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,800,406
譲渡制限付株式報酬							16,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,242	△2,772	23,469	24,430	—	△1,392,733	△1,344,833
当期変動額合計	26,242	△2,772	23,469	24,430	—	△1,392,733	△6,854
当期末残高	54,227	△6,500	47,726	75,185	780	2,713,938	11,032,352

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	1,645,027	5,286,747	△3,251,237	8,194,722
当期変動額					
剰余金の配当			△159,682		△159,682
親会社株主に帰属する当期純利益			3,566,009		3,566,009
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△151,053			△151,053
譲渡制限付株式報酬		2,870		11,108	13,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△148,182	3,406,327	11,108	3,269,253
当期末残高	4,514,185	1,496,844	8,693,075	△3,240,129	11,463,975

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	54,227	△6,500	47,726	75,185	780	2,713,938	11,032,352
当期変動額							
剰余金の配当							△159,682
親会社株主に帰属する当期純利益							3,566,009
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△151,053
譲渡制限付株式報酬							13,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,696	△3,514	117,182	58,174	—	719,864	895,221
当期変動額合計	120,696	△3,514	117,182	58,174	—	719,864	4,164,474
当期末残高	174,924	△10,015	164,909	133,359	780	3,433,802	15,196,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,442,606	5,877,587
減価償却費	890,517	753,606
減損損失	36,898	141,123
のれん償却額	37,437	13,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,843	△16,898
受取利息及び受取配当金	△742	△1,459
支払利息及び社債利息	113,717	99,397
為替差損益 (△は益)	83	△217
持分法による投資損益 (△は益)	1,922	△2,223
投資有価証券評価損益 (△は益)	234,101	53,044
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△186,434
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△86,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△364,427	△116,732
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△208,045	△423,088
未収入金の増減額 (△は増加)	△42,911	72,646
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	430,911	△315,885
未払金の増減額 (△は減少)	98,889	△653,947
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△84,869	59,486
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	31,727	124,889
その他	32,481	62,886
小計	4,633,458	5,455,061
利息及び配当金の受取額	744	2,500
利息の支払額	△114,072	△100,118
法人税等の支払額	△1,304,354	△1,223,299
法人税等の還付額	106,425	91,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,322,201	4,225,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△558,484	△1,116,678
無形固定資産の取得による支出	△110,614	△303,417
投資有価証券の売却による収入	17,788	240,143
関係会社株式の売却による収入	—	112,500
その他	6,687	△17,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,624	△1,085,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,800,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△4,185,960	△4,799,077
社債の償還による支出	△200,000	△300,000
自己株式の売却による収入	1,470,600	—
自己株式の取得による支出	△74	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,932,017	△390,804
配当金の支払額	△140,878	△159,156
リース債務の返済による支出	△870,005	△802,942
その他	△52,378	△68,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,110,714	△2,720,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,350	△3,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564,513	416,603
現金及び現金同等物の期首残高	17,741,256	18,305,769
現金及び現金同等物の期末残高	18,305,769	18,722,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ギガプライズ、株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ及び株式会社LTMは、決算日を3月31日から4月30日に変更し連結決算日と同一となっております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度における当該連結子会社の会計期間は13ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該連結子会社の2023年4月1日から2023年4月30日までの売上高は1,731,430千円、営業利益は398,106千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は395,372千円であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

賃貸資産の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「建物及び構築物」、「土地」並びに「その他」（それぞれ前連結会計年度146,641千円、118,434千円、704千円であり、合計で265,780千円）に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社LTMの複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」が完成したこと及び連結子会社である株式会社ギガプライズの東京都練馬区の共同住宅完成により、有形固定資産のうち、テナント運営サービス及び不動産賃貸サービスにおいて使用している資産の金額的重要性が増したことから、これらのサービスで使用する資産を集約して表示することが連結貸借対照表の適切な表示となると判断し、当連結会計年度から、「賃貸資産」（当連結会計年度1,178,585千円）として表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「5Gインフラ支援事業」、「5G生活様式支援事業」及び「企業・クリエイター5G DX支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「5Gインフラ支援事業」は、ISP向け事業支援サービス、MVNO向け事業支援（MVNE）サービス及び法人向けクラウドサービスを提供しております。「5G生活様式支援事業」は、個人向けモバイル通信関連サービス、個人向けインターネット接続関連サービス、集合住宅向けインターネット接続関連サービス及び社宅管理代行サービスを提供しております。「企業・クリエイター5G DX支援事業」は、インターネットマーケティング関連サービス及びアドテクノロジー関連サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	7,156,127	23,117,078	16,498,310	—	46,771,516
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,333,101	144,113	350,748	—	2,827,962
計	9,489,228	23,261,191	16,849,059	—	49,599,479
セグメント利益又は損失(△)	1,378,392	2,039,485	604,414	△16,540	4,005,752
セグメント資産	3,484,706	10,813,505	3,742,398	425,660	18,466,270

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	46,771,516
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△2,827,962	—
計	△2,827,962	46,771,516
セグメント利益又は損失(△)	1,803	4,007,556
セグメント資産	17,460,216	35,926,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,803千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,460,216千円には、現金及び預金18,305,769千円及びその他の連結調整額△845,553千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	7,732,335	26,489,538	18,815,717	—	53,037,592
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,199,858	122,883	462,527	—	2,785,268
計	9,932,193	26,612,422	19,278,245	—	55,822,860
セグメント利益又は損失(△)	1,506,187	3,319,271	1,104,452	△20,753	5,909,158
セグメント資産	4,238,523	11,767,674	3,965,921	346,721	20,318,840

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	53,037,592
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△2,785,268	—
計	△2,785,268	53,037,592
セグメント利益又は損失(△)	△21,455	5,887,702
セグメント資産	17,864,749	38,183,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額21,455千円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,864,749千円には、現金及び預金18,722,373千円及びその他の連結調整額△857,624千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	412.94 円	582.26 円
1株当たり当期純利益	95.07 円	178.58 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.31 円	176.74 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,792,049	3,566,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,792,049	3,566,009
普通株式の期中平均株式数(株)	18,849,604	19,968,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	151,991	207,983
(うち新株予約権(株))	(2,841)	(20,283)
(うち事後交付型譲渡制限付株式報酬 (株))	(149,150)	(187,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。